

第 4 6 期

〔 平成 29 年 3 月 1 日から
平成 30 年 2 月 28 日まで 〕

決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
注 記 表

株式会社マルミヤストア

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,653,439	流動負債	3,051,498
現金及び預金	1,508,651	買掛金	1,259,682
売掛金	8,682	短期借入金	900,000
商 品	798,589	1年内返済予定 の長期借入金	220,020
貯 蔵 品	7,695	リ ー ス 債 務	55,604
前 払 費 用	44,834	未 払 法 人 税 等	94,000
未 収 入 金	209,294	未 払 金	206,595
繰延税金資産	73,950	未 払 消 費 税 等	50,843
そ の 他	2,342	未 払 費 用	159,067
貸倒引当金	△ 600	預 り 金	27,017
固定資産	8,468,324	前 受 収 益	8,568
有形固定資産	4,878,933	賞 与 引 当 金	70,000
建 築 物	2,386,428	そ の 他	100
構 築 物	75,376	固定負債	2,188,807
機 械 及 び 装 置	33	長 期 借 入 金	1,499,944
車 両 運 搬 具	8,630	リ ー ス 債 務	157,518
工 具、器 具 及 び 備 品	515,372	資 産 除 去 債 務	258,104
土 地	1,697,258	預 り 保 証 金	221,562
リ ー ス 資 産	195,553	退 職 給 付 引 当 金	48,856
建 設 仮 勘 定	278	そ の 他	2,821
無形固定資産	26,702	負債合計	5,240,305
電 話 加 入 権	7,769	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	16,085	株 主 資 本	5,852,342
そ の 他	2,847	資 本 金	808,289
投資その他の資産	3,562,688	資 本 剰 余 金	855,619
投 資 有 価 証 券	79,638	資 本 準 備 金	855,619
関 係 会 社 株 式	2,163,800	利 益 剰 余 金	4,188,433
長 期 貸 付 金	500,000	利 益 準 備 金	116,644
出 資 金	1,817	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,071,789
長 期 前 払 費 用	37,113	別 途 積 立 金	2,500,000
敷 金 及 び 保 証 金	690,941	圧 縮 積 立 金	38,301
繰 延 税 金 資 産	89,377	繰 越 利 益 剰 余 金	1,533,487
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	29,116
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,116
資産合計	11,121,764	純資産合計	5,881,458
		負債純資産合計	11,121,764

損 益 計 算 書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		27,082,174
売 上 原 価		21,495,832
売 上 総 利 益		5,586,342
その他の営業収入		206,686
営 業 総 利 益		5,793,028
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,389,636
営 業 利 益		403,391
営 業 外 収 益		122,756
受 取 利 息	4,749	
受 取 配 当 金	36,978	
受 取 事 務 手 数 料	54,123	
その他の営業外収益	26,904	
営 業 外 費 用		10,641
支 払 利 息	10,492	
その他の営業外費用	148	
経 常 利 益		515,506
特 別 利 益		7,069
固 定 資 産 売 却 益	9	
固 定 資 産 受 贈 益	1,712	
受 取 保 険 金	3,670	
災 害 見 舞 金	1,140	
そ の 他	536	
特 別 損 失		213,511
固 定 資 産 除 却 損 失	30,480	
減 損 損 失	170,037	
災 害 に よ る 損 失	12,993	
税 引 前 当 期 純 利 益		309,063
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	157,210	
法 人 税 等 調 整 額	△ 58,256	98,953
当 期 純 利 益		210,110

株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	39,501	2,500,000	1,393,239
圧縮積立金の取崩					△ 1,199		1,199
剰余金の配当							△ 71,061
当期純利益							210,110
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 1,199	—	140,247
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	38,301	2,500,000	1,533,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,049,385	5,713,294	24,144	24,144	5,737,438
圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	△ 71,061	△ 71,061			△ 71,061
当期純利益	210,110	210,110			210,110
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			4,972	4,972	4,972
当期変動額合計	139,048	139,048	4,972	4,972	144,020
当期末残高	4,188,433	5,852,342	29,116	29,116	5,881,458

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品（生鮮食料品を除く） 売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 商品（生鮮食料品） 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

車両運搬具
その他のもの

定率法

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～39年
構築物	5年～50年
機械及び装置	12年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

自動販売機関連から生じる収益及び費用の表示方法は、従来、売上高と売上原価を総額で表示しておりましたが、(株)リテールパートナーズグループの会計処理の統一を図るため、当事業年度より純額で表示しております。

これにより従来の方と比べて、当事業年度の売上高 187,307 千円と売上原価 160,088 千円が減少し、その他の営業収入が 27,218 千円増加しており、その結果、当事業年度の売上総利益は 27,218 千円減少しております。

6. 会計上の見積りの変更

(資産除去債務の変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額を資産除去債務に 230,309 千円加算しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	99,303 千円
土地	928,119 千円
計	1,027,423 千円

(2) 担保に供している資産に対応する債務

短期借入金	200,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	130,008 千円
長期借入金	839,976 千円
預り保証金	14,473 千円
計	1,184,457 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,599,531 千円

3. 保証債務等

被保証者	保証の明細	保証残高
株式会社新鮮マーケット	リース契約にかかる連帯保証	96,316 千円

株式会社新鮮マーケットは当社の子会社であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,811 千円
長期金銭債権	500,000 千円
短期金銭債務	35,326 千円
長期金銭債務	7,000 千円

損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) 概要

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店 舗)	建物・構築物 工具、器具及び備品	大分県・宮崎県	170,037 千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の内訳

建物	162,365 千円
構築物	6,331 千円
工具、器具及び備品	1,340 千円
計	170,037 千円

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.2%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

2. 災害による損失

「平成29年台風18号」により被害を受けた商品の滅失、店舗の修繕費等を計上しております。

商品廃棄	5,367 千円
店舗修繕	6,964 千円
人件費	510 千円
その他	150 千円
計	12,993 千円

3. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	958 千円
その他の営業収入	23,802 千円
仕入高	1,669,574 千円
販売費及び一般管理費	32,193 千円

(2) 営業取引以外の取引

42,045 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,280,840株	—	—	4,280,840株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	29,965千円	7円00銭	平成29年2月28日	平成29年4月28日
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	41,096千円	9円60銭	平成29年8月31日	平成29年11月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年4月24日 取締役会	普通株式	33,818千円	7円90銭	平成30年2月28日	平成30年4月27日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	9,016千円
未払事業所税	3,128千円
賞与引当金	21,490千円
未払金	3,807千円
未払費用	36,323千円
その他	184千円

繰延税金資産（流動）合計 73,950千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	14,934千円
借地権	33,779千円
減価償却超過額	83,902千円
減損損失	47,842千円
投資有価証券評価損	4,252千円
その他	4,784千円

繰延税金資産（固定）小計 189,496千円

評価性引当額 △74,932千円

繰延税金資産（固定）合計 114,564千円

繰延税金負債（固定）

建物圧縮積立金	△16,813千円
その他有価証券評価差額金	△8,373千円

繰越税金負債（固定）合計 △25,186千円

繰延税金資産（固定）の純額 89,377千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に株式会社新鮮マーケットの吸収分割に伴う株式購入を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後9年であります。

(3) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,508,651	1,508,651	—
(2) 投資有価証券	65,586	65,586	—
(3) 敷金及び保証金	645,066	642,711	△2,354
(4) 長期貸付金	500,000	500,000	—
資産計	2,719,304	2,716,949	△2,354
(1) 買掛金	1,259,682	1,259,682	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) リース債務	213,122	208,387	△4,734
(4) 長期借入金	1,719,964	1,717,051	△2,912
負債計	4,092,769	4,085,122	△7,646

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	2,177,851
(2) 敷金及び保証金	45,874

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. (2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,508,651	—	—	—
敷金及び保証金	198,900	204,912	185,339	101,789
長期貸付金	—	500,000	—	—

4 リース債務、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	55,604	55,604	49,510	27,633	13,543	11,226
長期借入金	—	220,020	213,332	200,016	200,016	666,560

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	株式会社 リテールパートナーズ	山口県 防府市	4,000,000	スーパーマー ケットの経営	(被所有) 直接 100	兼任	経営指導	支払 手数料	30,732	未収入 金	431

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 役員
の
兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	株式会社 アタックスマート	大分県 佐伯市	50,000	ディスカウ ントストア の経営	(所有) 直接 100	無	商品の 仕入 不動産 の 賃貸借	商品の 仕入	36,240	買掛金	1,906
								受取家賃	19,782	前受 収益	1,640
										預り 保証金	4,000
								賃借料	1,461	前払費 用	131
								受取 配当金	30,400	—	—
雑収入	540	—	—								
子会社	株式会社 マルミヤ 水産	大分県 佐伯市	50,000	水産物の 仕入・販売	(所有) 直接 100	兼任	商品の 仕入 不動産 の 賃貸	商品の 売上	958	売掛金	74
								受取家賃	1,347,483	買掛金	29,012
										未収入 金	3,132
								受取 配当金	5,300	—	—
子会社	株式会社 新鮮マーケット	大分県 大分市	50,000	スーパー マーケット の経営	(所有) 直接 100	兼任	資金の 貸付 経営管理 指導料	受取利息	1,749	長期 貸付金	500,000
								債務保証	96,316	—	—
								雑収入	3,232	—	—
子会社	佐伯大同 青果 株式会社	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 90.0	兼任	商品の 仕入 不動産 の 賃貸	商品の 仕入	285,851	買掛金	2,767
								受取家賃	3,600	預り 保証金	3,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 役員
の
兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

3. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	株式会社 丸久	山口県 防府市	1,000,000	スーパー マーケット の経営	無	無	無	人件費他	823	未払金	68

取引条件ないし取引条件の決定方針等

イ 株式会社マルミヤ水産の商品仕入価格については、一般取引条件と同様に、また、佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。

ロ 建物等の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,373円90銭（銭未満四捨五入）

2. 1株当たり当期純利益 49円08銭（銭未満四捨五入）

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	210,110千円
普通株式の期中平均株式数	4,280,840株

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから貸借期間終了日までと見積り、割引率は国債の利回り（0.10%から2.08%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,397千円
見積りの変更による増加額	230,309千円
資産除去債務の履行による減少額	396千円
計	258,104千円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 1. 本事業報告中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。